

CO₂ネット・ゼロに向けた 企業変革を進めます

CO₂ネット・ゼロにチャレンジします

新型コロナウイルスにより世界は未曾有の衝撃を受け、当たり前であった安心・安全さえ脅かされています。このような中、当社はエネルギー事業者として「決してエネルギーを止めてはならない」との使命感のもと、ガス・電気の安定供給に万全を期してまいりました。その結果、コロナ禍においても、お客さまに安心・安全をご提供できていると自負しています。

一方、コロナに翻弄されながらも、世界は着実に持続可能な社会に向けて歩みを進めています。特に脱炭素の流れは加速化しており、我が国においても2020年10月の菅総理のカーボンニュートラル宣言以降、あらゆる分野において脱炭素への取り組みが始まっています。この流れは、経済・社会を大きく変える、まさにパラダイムシフトと言ってもよいでしょう。

当社は2019年11月に発表した経営ビジョン「Compass2030」において、「CO₂ネット・ゼロをリード」を経営課題の一つに掲げ、チャレンジをスタートさせています。

移行期はCO₂のさらなる排出削減です

CO₂ネット・ゼロに到達するまでにはいくつかのステージがあります。現在はトランジション期間（移行期）であり、CO₂の排出削減に貢献することが求められています。脱炭素は一朝一夕に達成できるものではありません。そこに至るには、様々な分野でのイノベーションや大規模な投資が必要で、時間を要することになります。そのため、脱炭素に至る移行期にCO₂の排出量を可能な限り削減し、大気中のCO₂蓄積量を抑制することが必要です。そこで、当社では、2030年頃までをトランジション期間と位置づけ、以下の取り組みを進めています。

代表執行役社長
内田 高史



その第一は、天然ガスの高度利用です。例えば都市再開発地域や工業団地でのエネルギー利用をスマートエネルギーネットワークの技術を用いて高度化する、各家庭では家庭用燃料電池エネファーム等の効率の良いガス機器を導入する、工業用燃料を重油や石炭等から天然ガスに変えていく。こうしたことに取り組むことで、CO₂の排出量は大幅に削減できます。

第二はCO₂の分離回収です。排出されたCO₂を分離し回収して地中深くに埋めたり、再利用したりするCCS(Carbon dioxide Capture and Storage)やCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)によって、CO₂を直接大気に放散することなく、実質的に減らすことができます。

第三は天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを森林の再生支援などによるCO₂削減分で相殺したLNG(液化天然ガス)、カーボンニュートラルLNG(CNL)の普及拡大です。当社グループは3月に持続可能な社会の実現に向け、15社でカーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスを設立しました。私たちが調達したCNLを供給し、各社がオフィスビルや工場などの燃料として利用するほか、バイヤーズアラ

私がお伝えしたいこと

- 2030年頃までをトランジション期間と位置づけ、①天然ガスの高度利用、②CO₂の分離回収、③カーボンニュートラルLNG(CNL)の普及拡大を進めています。
- 再生可能エネルギーにより発電した電気を用いた安価な水素製造、水素とCO₂を反応させて合成メタンを作るメタネーション技術の開発も進めます。合成メタンは既存の設備を用いて供給することができ、経済的に脱炭素を達成できます。
- 海外での大規模太陽光発電や国内でのバイオマス発電の取得により、再生可能エネルギー電源取扱量は、約140万kWとなりました。今後は、洋上風力発電も推進していきます。
- 不確実な環境においてもグループの成長を実現するために、ホールディングス型グループ体制の構築と指名委員会等設置会社へ移行します。
- 市場の変化に的確に対応しながら、中期経営計画の達成ならびにその先にあるビジョンの実現を目指します。
- 多様性を重視しながら、個人の飛躍を後押しし、活き活きと社会に貢献し続ける企業グループにしていきます。また、渋沢栄一の「論語と算盤」を大切にしながら、新しい公益事業を目指します。

イアンスに参加する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上を目指します。

水素活用の技術開発をさらに強化します

都市ガスの究極の脱炭素化は、ガスを燃焼させてもCO₂を排出しないことです。そこで注目されているのが水素です。水素は工業用燃料としても、発電用燃料としても、さらには輸送用燃料としても使えます。しかし、現状では製造価格が高いことや、製造時にCO₂を排出してしまうことから、その利用は限られています。そこで当社は、太陽光などの再生可

能エネルギーにより発電した電気を用いて水を電気分解することで水素を製造する装置を開発しています。これは、当社が永年培ってきた燃料電池の技術を応用することで実用化でき、電気分解の核となるセルスタックを安価に製造することで、水素価格を大幅に低減できます。再生可能エネルギーにより発電した電気が十分安価になることが前提になりますが、2020年代の半ばには、2030年における政府目標の水素価格を実現すべく、現在、株式会社SCREENホールディングスとアラ

また、水素とCO₂を反応させて合成メタンを作る、メタネーション技術の開発も進めます。合成メタンは燃焼時にCO₂を排出しますが、製造時にCO₂を取り入れていますから、カーボンリサイクルが成り立ち、CO₂ネット・ゼロとなります。

LNGの主成分はメタンです。したがって、海外の安い再生可能エネルギー電源を用いて作られた合成メタンは、LNG液化設備、出荷設備、LNGタンカー、受入設備、パイプライン等、既存の設備を用いて供給することができます。脱炭素には莫大な投資が必要と言

われていますが、都市ガスを合成メタンに置き換えることにより、経済的に脱炭素を達成できるのです。

これら、水素やメタネーションの技術開発を加速するため、本年4月に「水素・カーボンマネジメント技術戦略部」を設置しました。

再生可能エネルギーを拡大しています

以上に加え、再生可能エネルギー電源も拡充しています。当社は電力事業者として、発電効率の高い天然ガスコンバインドサイクルの発電所を所有していますが、ビジョンにおいては、再生可能エネルギー電源を国内外合わせて500万kWに拡大することを掲げています。昨年は米国テキサス州で開発を進めている最大出力63万kWの「アクティナ太陽光発電事業」を単独で取得しました。建設から運転開始後の運営管理までを当社グループ主導で手掛けます。国内では富山県高岡市と千葉県市原市のバイオマス発電事業を取得しました。これらにより、当社グループの再生可能エネルギー電源取扱量は、約140万kWとなります。

今後は、洋上風力発電も推進していきます。中でも、浮体式の洋上風力発電に注力します。これは、遠浅の海域が少ない日本国内において、浮体式は水深の深い場所でも設置

可能であるためポテンシャルが大きいと見込まれているためです。昨年、米国プリンシプル・パワー社へ出資し、技術獲得を開始しました。今後は同社の技術を活用し、国内外の海域において浮体式洋上風力発電事業を開発していきます。

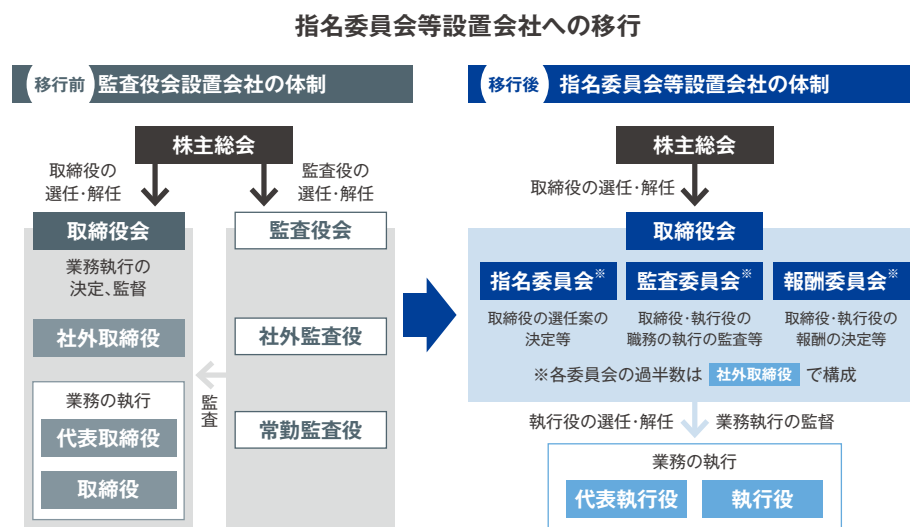
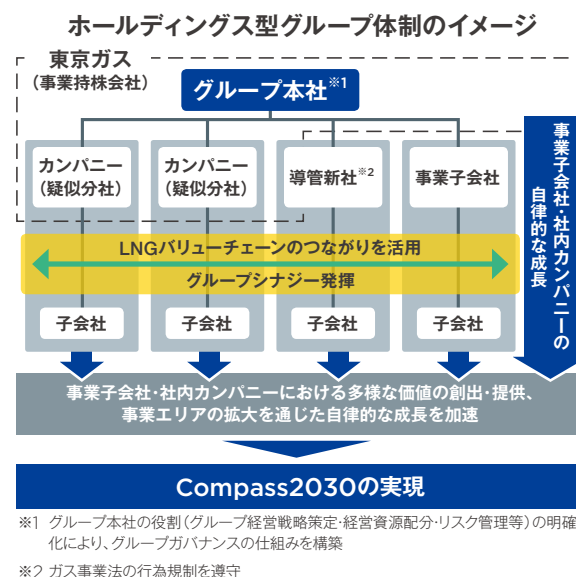
さらにESG経営を推進します

脱炭素に向けた取り組みは、経営ビジョン「Compass2030」における「3つの挑戦」、すなわち「CO₂ネット・ゼロをリード」「価値共創のエコシステム構築」「LNGバリューチェーンの変革」の一つであるとともに、

ESG経営の柱の一つです。CO₂ネット・ゼロの加速は、環境【E】だけでなく、レジリエンス向上等の社会課題の解決、社会【S】にもつながる重点分野です。また「価値共創のエコシステム構築」はステークホルダーの皆さまとともに社会的価値を創造していく取り組みでもあります。さらにガバナンス【G】の観点では、不確実な環境においてもグループの成長を実現するために、グループフォーメーション改革を実行します。これによって「LNGバリューチェーンの変革」を実効あるものとし、東京ガスグループの着実な成長を確かなものとしてまいります。

具体的には、LNGの受け入れから輸送、販売に至る各機能をすべてプロフィットセンターと位置づけ、また、エンジニアリング事業や不動産事業等もより成長を促すとともに、執行への委任範囲の大幅な拡大と迅速な意思決定、取締役会における監督機能の強化を図ることとしました。すなわち、ホールディングス型グループ体制の構築と指名委員会等設置会社への移行です。

指名委員会等設置会社への移行は、経営の緊張感を高めると同時に、海外の投資家の皆さまにとってはわかりやすいガバナンスシステムとなると考えています。



脱炭素に向けたパラダイムシフトを自らのビジネスに取り込み成長します

2020年度決算は、経常利益ベースで前年度に対して落ち込んでしまいました。2020～22年度中期経営計画の初年度とし

ては、大変残念な結果となりました。これは主として、コロナ影響による販売量の減少や、LNGのスポット市場における価格の乱高下、冬季の電力卸市場の価格高騰等の影響を大きく受けたことによるものです。これからも国内外の市場のボラティリティは高まると予想

されるため、市場の変化に的確に対応しながら、中期経営計画の達成ならびにその先にあるビジョンの実現を目指してまいります。

株主の皆さまからは「CO₂ネット・ゼロを目指すことと成長は両立するのか」との質問をいただくことがあります。確かに脱炭素に向け、様々なプレーヤーがエネルギー事業に参入しており、特に再生可能エネルギー事業における競争は日に日に厳しさを増しております。冒頭述べたとおり、現在は脱炭素に向けたパラダイムシフトが進行しており、このパラダイムシフトを自らのビジネスに取り込むことができた企業のみがエネルギー事業者として成長できるものと考えます。そのためにも、財務の健全性を保ちつつ、CO₂ネット・ゼロへの投資を拡大する必要があります。昨年の11月には、あらゆる手段で原資を捻出する観点から、株主還元の見直しを発表させていただきました。こちらの結論につきましては、今しばらくお待ちください。

新しい公益事業を目指します

私は、経営ビジョン「Compass2030」において、「3つの挑戦」をともに担う今と未

来の仲間に向けて、「3つの約束」をしました。「社会に大きなインパクトを与える仕事を生み出す」「多様性がぶつかり合い切磋琢磨する場を作る」「一人ひとりの自己実現にこだわる」の3つです。この約束を果たすことで、ビジョンは着実に実行に移されていくと考えます。

東京ガスグループはまさに変革期を迎えています。変革期を乗り越え、新たな未来を切り拓いていくのはグループ員一人ひとりです。多様性を重視しながら、個人の飛躍を後押しし、生き活きと社会に貢献し続ける企業グループにしていきたいと思います。そのため、企業理念の再構築にも取り組みます。東京ガスは創立者である渋沢栄一の「論語と算盤」を大切にしながら、新しい公益事業を目指して飛躍を遂げてまいります。

当社は他社に先駆けてCO₂ネット・ゼロを宣言し、脱炭素に向けた取り組みに着手しました。今後とも地球の未来、エネルギーの未来に貢献し、会社の持続的な成長を確実なものとしてまいります。ステークホルダーの皆さまには、未来の東京ガスグループにご期待いただき、末永くご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。